

2019年G20大阪サミット 開催に関する要望

平成30年8月

2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会

2019年G20大阪サミットは、我が国で主催するサミットとしては史上最大規模となります。その成功は大阪・関西だけでなく、我が国の発展にも大きく寄与するものです。

来年6月の開催まで、会議の成功に向けて、当協議会を中心にオール大阪・関西の総力を結集し、官民を挙げた万全な取組みを進めております。

一方、G20大阪サミットは、伊勢志摩や洞爺湖で開催された過去のサミットとは異なり、大都市で開催される最大級のサミットです。会議に参加する約35の国・機関の首脳、政府代表団、プレス関係者など、約3万人の方が大阪・関西を訪れると言われております。

会場周辺はもとより、幅広いエリアでの経済活動や住民生活に多大な影響を及ぼすことから、警備・警護に伴う各種規制等について、広く住民・事業者の理解・協力が不可欠です。

このため、既に事業者など各方面に対し、サミット開催に関する理解・協力の要請を行ったところ、「サミット成功に積極的に協力はするが、規制やおもてなしに関する情報を早く伝えてほしい、しっかりと意見を聞いてほしい。」という声をいただいております。

サミットの成功に向け、地元大阪・関西としては、万全な警備のもと、安全・安心を確保するとともに、大阪・関西のホスピタリティを発揮し、最高のおもてなしでお迎えしたいと考えております。

ついては、次の事項について格段のご配慮・ご支援をお願い申し上げます。

記

1 国と地方の役割分担の明確化

G20 大阪サミットを、安全・安心な環境のもとに開催し、最高のおもてなしでお迎えするためには、国と地元の役割分担を明確にし、しっかりと連携して取組みを進める必要がある。このため、まずは、早期に地元と協議し、具体的な取り組み事項の役割分担について明確にされたい。

2 住民生活・経済活動に配慮した規制

サミット開催による住民生活への影響は最小限にとどめるべきであり、大阪・関西の経済活動を停滞させてはならない。

このため、各国首脳等の移動や会場・宿泊地周辺の警備・警護に伴う各種規制等については、安全・安心の確保とともに、周辺の住民生活や経済活動等にも配慮したものとしていただきたい。

なお、住民や事業者への配慮の観点から、可能な限り早期に規制内容を決定・共有し、国としても当協議会等と一体となり、関係者等への周知・協力要請を行っていただきたい。

3 大阪・関西の魅力を高めるための情報発信

レセプションやエクスクーションなど各国代表団等へのおもてなしについては、可能な限り早期に情報提供を行っていただきたい。

加えて、大阪・関西が誇る伝統文化や、食材、加工食品、日本酒、ワインをはじめとする食の魅力、又、ライフサイエンス分野やものづくり産業の集積など、豊富な資源を積極的に活用し、大阪・関西の強みや魅力を広く世界に発信していただきたい。

4 地元の取組みに対する支援

G20 の開催規模や大都市圏特有の課題、さらには最近の国際テロ情勢などを鑑みると、これまで我が国で開催された過去の国際会議を上回る特別な対応が必要となる。このため、地元とも十分に協議のうえ、地元の取組みに対する支援メニューを整備いただきたい。

そのうえで、道路や港湾等の周辺環境整備など地元が担う経費については、別添のとおり、国交付金の拡充や新規補助制度の創設など必要な財政措置に加え、地元の一般財源負担軽減のための地方交付税・地方債措置を講じていただきたい。

このうち、既に地元が負担したのものや、早期に実施すべきものについては、今年度補正予算で計上をするなど適切に対応されたい。

平成 30 年 8 月

2019 年 G20 大阪サミット関西推進協力協議会

会長（大阪府知事）	松	井	一	郎
会長代行（大阪市長）	吉	村	洋	文
副会長（関西広域連合長）	井	戸	敏	三
副会長（公益社団法人関西経済連合会会長）	松	本	正	義
副会長（大阪商工会議所会頭）	尾	崎	裕	
副会長（一般社団法人関西経済同友会代表幹事）	黒	田	章	裕
副会長（一般社団法人関西経済同友会代表幹事）	池	田	博	之

【別添】 G 2 0 大阪サミット開催に向けた地元への必要な財政措置について

項目	取組み内容（検討項目含む）	必要な財政措置など
防災・危機管理		
消防・救急対策	<p>○消防特別警戒体制整備 （受援部隊の宿舎確保及び車両運送費、テロ対策等資器材整備費、現地対策本部運営費、警防・救急関係経費など）</p>	<p>主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金（*1）の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること</p>
保健・医療		
保健医療対策	<p>○救急医療体制整備、感染症対策 （医療提供体制および医師等専門職員の確保、現地対策本部事務費、輸血用血液の備蓄、感染症サーベイランスなど）</p> <p>○医薬品等対策 （NBCテロ対策医薬品等の備蓄、毒物劇物取扱施設への指導・立入検査など）</p> <p>○食品衛生対策 （監視指導体制の構築、サミット関係施設への指導・立入検査、関係事業者との連携強化など）</p> <p>○環境衛生対策 （サミット関係施設への指導・立入検査、関係事業者との連携強化、危機管理マニュアルの策定など）</p>	<p>厚生労働省事業（国庫10/10）として対応するとともに、主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金に準ずる補助金制度の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること</p>
医療機器等整備	<p>○救急医療体制整備 （救急医療機関への医療機器及びNBCテロ対策資機材の整備補助）</p>	<p>医療施設等設備整備費補助金（*2）の補助対象事業の拡充を行い、平成30年度補正予算において対応すること</p>

項目	取組み内容（検討項目含む）	必要な財政措置など
都市インフラ・環境整備		
都市インフラ整備	<p>○道路施設整備 （会場及びアクセス道路の舗装・補修、道路施設の更新、中央分離帯等の改良など）</p>	<p>防災・安全交付金（*3）及び社会資本整備総合交付金（*4）の交付対象事業の拡充又は、主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金（*5）の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること</p>
会場・周辺環境整備	<p>○会場及び道路・公園・河川等周辺環境整備 （会場整備、道路・水面清掃、除草、街路樹等の剪定、河川不法係留対策、放置自転車等の撤去など）</p> <p>○港湾物流対策 （コンテナ車整理場整備、ゲートオープン時間延長など）</p>	
警備・交通対策		
交通安全対策	<p>○交通安全施設整備 （道路標識・信号機等の更新・補修、交通管制センター設備整備など）</p>	<p>都道府県警察費補助金（*6）の補助対象事業の拡充や算定基準引き上げを行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること</p>
警備諸対策	<p>○警備・警護対策 （テロ等対策経費、要人等警護実施経費、車両・船舶・ヘリ等の整備、装備資機材整備、現地本部・部隊拠点等設営経費など）</p> <p>○交通規制対策 （交通資機材整備、交通総量抑制等広報費など）</p>	<p>警察庁国費事業（国庫10/10）として対応すること</p>
その他		
安全・安心の確保	<p>○安全・安心な会議環境の確保 （識別カードの発行、公共施設警備強化、SOLAS条約保安対策など）</p>	<p>主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること</p>

※国交付金等所管省庁（*1 消防庁、*2 厚生労働省、*3 *4 国土交通省、*5 外務省、*6 警察庁）

※このうち、*1、*5については伊勢志摩サミット時に制度創設した際の名称